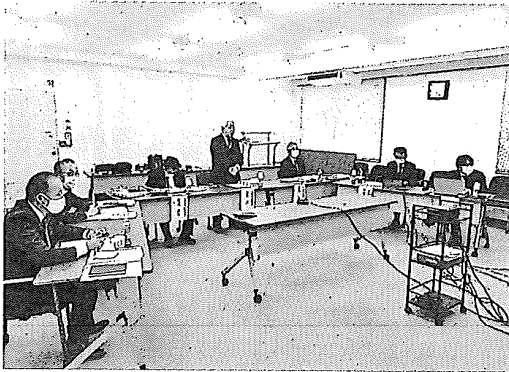


建コン九州支部と 鹿児島県意見交換

目標達成へ平準化推進

総合評価導入進展見られず

(一社)建設コンサルタツ協会九州支部(田中清支部長)は18日、鹿児島県と意見交換会を開催した。写真。鹿児島県は納期の平準化について、国の新・全国統一指標に掲げられた「令和6年度までに第4四半期で40%以下」とする取り組み目標の達成に向けて、早期発注などに努める考えを示した。一方、建コン協が従前より、その導入を強く要望している総合評価方式については、今年度も県からの前向きな回答は得られず、依然として具体的な進展が見いだせない状況だ。



今年度の鹿児島県との意見交換会は、WEB方式を活用して開催。建コン九州支部からは田中支部長や渡邊俊光副支部長のほか、支部理事や鹿児島県支部のメンバーが出席。県側は土木部の

橋本竜一技
術次長をはじめ、監理課や道路建設課、河川課、砂防課、都市計画課などの土木部主要課の技術補佐らが対応した。

通の担い手確保等の環境整備や技術力による選定、品質の確保・向上に係る項目のほか、鹿児島県への個別提案である▽指名業者の選定方法▽WEB会議の活用▽電子契約システム等の導入に

このうち「WEB会議」については、新型コロナウイルス対策や多くの離島を有する同県の地理的特性等を踏まえ、その活用について提案。県は、すでに本庁や振興局などで実施体制が整っていることを説明し、受注者からの要望があれば対応可能である一等と応じた。また、コロナ収束後についても、生産性向上や業務

効率化の観点等から推進していく意向を示した。「電子契約システム」については、建コン協が国の関係機関との運用状況を説明し、その導入を提案。県は、システムの導入には土木関係部局だけでなく、全庁的に取り組む必要があるとし、現段階においては、庁内でそのような状況には至っていないこと等を説明した。

また、従前からの要望事項である総合評価方式については、今年度も改正品確保の趣旨等も踏まえ、その導入を強く要望するとともに、他の自治体の事例などを紹介。県も、同方式の効果等に一定の理解は示しつつも、具体的なガイドラインづくりなどへの言及はなく、依然として導入への

進展が見いだせない状況だ。このほか品質確保に係る議論では、建コン協が国で活用されている「条件明示チェックシート」や「業務スケジュール管理表」を紹介し、その導入を要望。県は他県の状況等を勘案しながら、検討していきたいと等と回答した。

一方、各県共通の提案項目では、担い手確保・育成のための環境整備として、建コン協が業務表彰の対象区分拡大を要望。具体的には、現在、企業のみとなっている表彰区分を、モチベーションの向上を図ること等を目的に、若手・女性技術者などの個人レベルにまで拡大するよう要望した。県も今後、検討していくと等と応じた。

また、従前からの要望事項である総合評価方式については、今年度も改正品確保の趣旨等も踏まえ、その導入を強く要望するとともに、他の自治体の事例などを紹介。県も、同方式の効果等に一定の理解は示しつつも、具体的なガイドラインづくりなどへの言及はなく、依然として導入への

進展が見いだせない状況だ。このほか品質確保に係る議論では、建コン協が国で活用されている「条件明示チェックシート」や「業務スケジュール管理表」を紹介し、その導入を要望。県は他県の状況等を勘案しながら、検討していきたいと等と回答した。